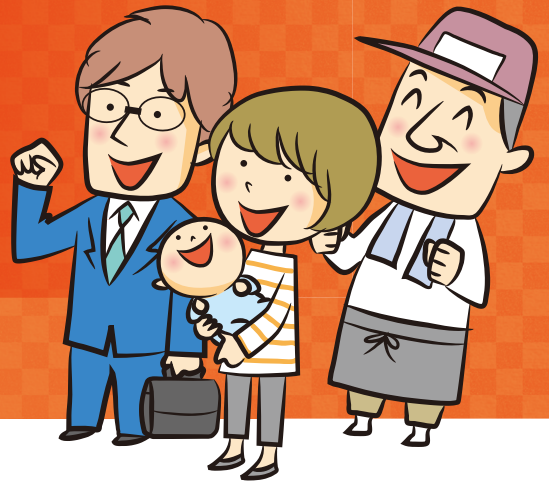


# 市民のために 仕事する市役所に



日本共産党京都市会議員団は11月市会の代表質問などで、市民の声に耳を貸さない市長の姿勢を厳しく追及し、切実な市民要求の実現を求めました。



東山区の元清水小学校跡地

## 学校跡地の「民間活用」を撤回し、 防災・コミュニティの拠点に

党議員団は、学校跡地の活用が地域住民の声や要望を無視して進められていることを厳しく批判し、元小学校は地域コミュニティの拠点として生かすよう求めました。年末には、東山区の住民アンケートに取り組みました。

また、高浜原発が事故の際、東山区のホテルなどに売却予定の元清水小など4つの元小学校が舞鶴市民の避難場所に指定されている事実を示し、「元小学校は防災の拠点に」「跡地の民間活用計画は撤回を」と迫りました。副市長は、学校跡地が舞鶴からの避難場所に含まれることを認めながら、受け入れに「支障はない」と強弁しました。

## 下鴨神社・二条城 世界遺産の景観を守る

党議員団は、下鴨神社のマンション・大型倉庫建設や二条城北西の第二駐車場建設計画は、京都市が世界遺産と景観こわしを容認し、とくに二条城では、市自らが進めるものであると厳しく批判。

世界遺産・文化財を守り、未来に継承するのが行政の仕事だと指摘して、これらの計画の撤回を求めましたが、京都市は、開き直りの答弁を繰り返し、あくまで景観こわしを進める姿勢を示しました。

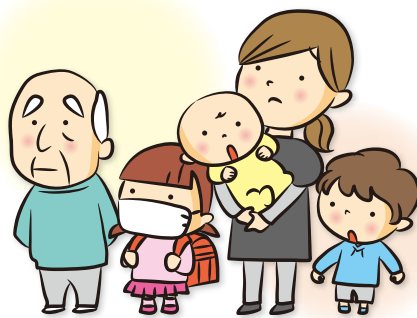


写真左の石垣、緑地を駐車場にする計画

## 高すぎる国保料を引き下げ、 差し押さえをやめさせる

党議員団は、国民健康保険などの社会保障制度を「助け合い」とした市長総括質疑での答弁について、「国や自治体の責務を放棄するもの」と撤回を求めましたが、副市長は「国民全体で支え合い助け合っていく制度」との答弁を繰り返しました。

また、「高すぎる国保料を引き下げ、差し押さえはやめよ」との追及に対し、「負担軽減に努める」と述べるだけで、国保料の引き下げは拒否しました。



## 南部クリーンセンターに展望台、 バイオガス化施設はいらない

南部クリーンセンター第二工場の再整備で、家庭ごみ袋代を流用しての展望台(2億5000万円)はムダづかいそのものであり、建設を中止すべきです。

また、焼却施設に併設されるバイオガス化施設(最大30億円)は、他都市ではトラブルが続いており、焼却灰溶融施設の二の舞となりかねません。



## 2016年度 京都市予算編成に 対する要求書を提出

日本共産党市会議員団は、12月2日、「2016年度京都市予算編成に対する要求書」を門川市長に提出しました。憲法を生かす市政運営、原発再稼働反対、「京(みやこ)プラン」の撤回、敬老乗車証制度の改悪中止、賃金条例を明記した公契約基本条例への発展、世界遺産を壊すまちづくりの中止など、343項目(新規45項目)を要望しています。



要求書を提出する議員団

# 「京<sup>みやこ</sup>プラン」 後期実施計画 撤回を!

京都市は11月に「京プラン後期実施計画(骨子)」(2016年～20年)を発表し、「京プラン」を総仕上げするとしました。「京プラン前期実施計画」の4年間(2012年～15年)は、社会福祉関係費の大幅削減、公共料金の値上げ、公立保育所の廃止・民営化などサービス切り捨てと公的責任なげすでの4年間でした。

いま安倍政権が「地方創生」の名のもとに「大企業がもっとも活躍できる国・地域」をつくるとして、強力に公共施設の集約化と売却・活用、行政サービスの削減を求めている中で、そうした方向を先取りし、トップランナーとして旗を振っているのが京都市です。その計画が「後期実施計画(骨子)」です。

ホテル・マンション  
建設ラッシュ  
京都が京都で  
なくなる!

## 大企業の儲けのため、 市民の財産を差し出す計画!

### 学校跡地・市営住宅跡地など 売却・貸付けに躍起

後期実施計画では、「公共施設は経営資源」とされ、「施設の統廃合等に伴い、役割を終えた土地等の貸付や売却」をすすめ、学校跡地や市営住宅跡地などを企業に差し出す計画です。

今、売却・貸付けなどが呼びかけられている市有地は、119ヵ所112万㎡、甲子園球場29個分にも。

#### 民間活用提案を募集中の市有地 (2015年11月 市行財政局資料)

資産名	面積(万㎡)
東部クリーンセンター	4.4
上賀茂・山端南市営住宅	2.2
清水小学校など15校跡地	9.1
その他101ヵ所	96.2
合計	112.0

甲子園  
29個分にも

### 大企業が自由に活動できるように 邪魔な規制はどんどん緩和

後期実施計画では、「事業拡大や企業誘致を推進するための新たな産業用地の確保・創出」を強調。京都駅周辺は、大企業が自由に事業展開できる地域(都市再生緊急整備地域)として、2年前の12<sup>ヘクタール</sup>から162<sup>ヘクタール</sup>(13.5倍)に大幅に拡大しました。

#### 京都駅周辺の都市再生緊急整備地域

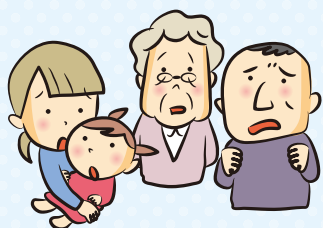
12  
ヘクタール

162  
ヘクタール

2年間で  
13.5倍に!

#### 学校跡地は

京都市内の15の学校跡地を民間事業者が「活用」できるように大転換。現在、ホテル事業者などが手を上げており、住民から「災害の避難所はどうなる?」「夏祭り・運動会はできるの?」など不安の声が上がっています。



## いっそうのサービス切り捨て 市民の切実な願いに「ゼロ回答」!

#### 京プラン前期計画

##### 公的責任なげすて サービス切り捨てと負担増

- リハビリテーションセンター附属病院 廃止
- 洛西ふれあいの里保養研修センター 廃止
- 公立保育所を次々に  
廃止・民営化
- 社会保障費の削減
- 保育料、水道料金、  
地下鉄・市バス運賃  
値上げ など続々



#### 京プラン後期計画

「社会福祉関連経費、公営企業への繰出金などを含む消費的経費のすべての予算について、改革を徹底し、前期実施計画で見込んだ以上の財源を確保します」と宣言

##### ●暮らしの願いに「ゼロ回答」

子どもの医療費無料化の中学校卒業まで拡充の願いや中学校給食の完全実施の願いを拒否。国保料・介護保険料引き下げ要求に応えず。中小企業振興基本条例、住宅リフォーム助成制度、賃金条項を入れた公契約条例、雇用担当部署の設置などの要求にも「ゼロ回答」。

##### ●容赦のない税金の取り立て宣言

「効果的かつ効率的な債権回収の推進」「市税の軽減措置の見直し」を強調。門川市政で5倍にもなっている国保料滞納の差し押さえなど、取り立ての強化を宣言。